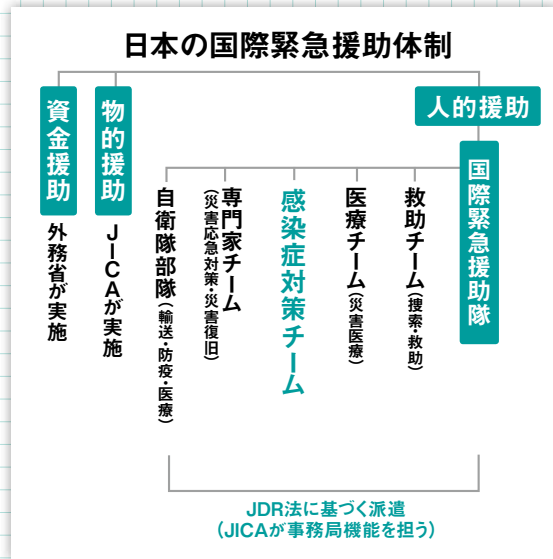


MISSION1 対策チーム

感染症対策チームの立ち上げ

JICAは、エボラウイルス病の大流行を契機に

国際緊急援助隊(JDR*)・感染症対策チームを設立するとともに、
途上国の能力向上にも力を入れている。* Japan Disaster Relief。



今年6月にコンゴ民に派遣されたJDR感染症対策チーム



左上：コンゴ川河口の臨時検疫所で着脱訓練を行う。感染防護衣など資機材の提供も行った。右上：エボラウイルス病の検査をする様子。左下：検疫官に対して講義を行うJDR隊員(国立感染症研究所の山岸拓也さん)。右下：臨時検疫所でデータ管理方法を確認するJDR隊員(国立感染症研究所の島田智恵さん)。

備えと危機対応

～「強靱な保健システム構築」をめざして～

技術と知識・経験を用いて、JICAは感染症の
「早期発見、早期封じ込め」に挑むためのシステムづくりを行っている。
システム構築に向けたその取り組みを見てみよう。

●MISSION1 対策チーム p.7
感染症に特化した
チームをつくる

感染症健康危機発生時の対応
平時の成果活用による早期発見、早期封じ
込め、感染症対策チームによる緊急援助

強靱な
保健システム構築
とは

感染症流行がない平時の備え
制度構築、研究開発、人材育成、
住民への健康教育

●MISSION2 制度構築 p.8-9
早期発見するための情報システムをつくる
●MISSION3 研究開発 p.10-11
早期発見するための
迅速に検査できるキットをつくる
●MISSION4 人材育成 p.12-13
発生現場で対策のとれるリーダーを育てる

急速に拡大する感染症に
どう立ち向かうのか

感染症は初期対応の如何によつてはまたたく間に広がっていつてしまう恐れがある。黄熱病やコレラ、エボラウイルス病など、発病や進行の経過が急であるものならなおさらだ。一番の対策は「早期発見、早期封じ込め」だと言われている。

現在 JICA では、この「早期発見、早期封じ込め」のため、平時の備えと危機発生時の対応を一貫する「強靱な保健システム構築」を推し進めている。「感染症に対する平時の準備、起こった時の対応、そしてまた平時への移行というサイクルにおいて感染症の流行の影響を最小限にとどめる強固なシステムをつくっておくことで、感染症拡大を防げると考えています」と人間開発部の平岡久和さんは言う。

いつでも正確な情報を入手できる制度構築や、感染の有無をいち早く確認するための研究開発、感染症が発生した国の人びとが状況を判断し、対策チームを組織し、そのリーダーを育成することで感染症の拡大を防ぐ――平時の対策とともに、緊急時にはその平時の成果を活用するシステムの構築を目指している。

これまで JICA が感染症対

アウトブレイクから
発足した対策チーム

2014 年から15年にかけて、西アフリカでエボラウイルス病が流行した。日本は資金や物資援助を行い、世界保健機関(WHO)を通じて JDR 専門家のべ20名を派遣した。一方で JDR の医療チームは本来、地震や台風などの自然災害救援を想定したものであったため、このアウトブレイク(大流行)では派遣することができなかった。日本政府は、この経験から15年10月に JDR 感染症対策チームを新たに立ち上げ、感染症健康危機発生時に対応できる体制を整えた。感染症対策を専門とする医師、看護師等の医療従事者や研究者が200名以上登録し、海外で感染症が流行した際に、迅速に支援することができる。感染症対策チームは、疫学、検査診断、診療・感染制御、公衆衛生対応のそれぞれの専門機能と、チームとして業務がスムーズに行えるよう調整業務を行うロジスティクス機能の五つの機能で構成された。

感染症対策チームによる
緊急援助

その後、15年12月にアフリカのアンゴラで発生した黄熱病の流行は、隣国コンゴ民へ拡大。16年6月20日、コンゴ民政府より黄熱病

策として途上国で行ってきたさまざまなプロジェクトや活動の成果が、そうした強靱な保健システム構築のための一端を担う。たとえば制度構築においては、ケニアで長崎大学と共同で行ったプロジェクトで開発された、携帯電話を使った感染症の発生を調査監視する mSOS (情報システム) (89 ページ参照) が有効だ。また、研究開発では、ザンビアで北海道大学と行われたプロジェクトの研究成果を使って「デスカ生研」と開発した、感染の有無を迅速に検査できるキット(1011 ページ参照) などがある。このキットは、今年5月のコンゴ民主共和国(以下、コンゴ民)におけるエボラウイルス病流行では、同国政府の要請に基づいてデスカ生研から無償提供され、流行の最前線です速断に貢献した。また、長崎大学や北海道大学では、各国の検査機関職員や保健省の行政官を留学生として受け入れて、感染症対策でのより高い技術の習得とリーダー人材の育成のプログラムをスタート(1213 ページ参照)。現地での理解と正しい知識を広げ支える人材を育てている。

「強靱な保健システム」が構築されれば、感染症の蔓延が防げ、たくさんの方の命が救われることになるだろう。

流行宣言が発出されたことを受け、感染症対策チームが創設後初めて派遣され、爆発的な感染を防ぐための支援活動を展開してコンゴ民政府や WHO から高い評価を受けることとなる。また、黄熱病に続き今年5月、コンゴ民で発生したエボラウイルス病に対して、翌月には感染症対策チームが派遣された。迅速に現地に赴き、流行地からコンゴ川を航行する船で首都キンシャサに流入する人々に対して検疫を強化するため、臨時検疫所の活動支援や首都での検査支援を行った。さらに、必要な物資の提供とともに同国の検疫官などに技術指導を行うことで、対策チームが帰国した後も、引き続き自国で対応のできる体制の構築を支援している。

「感染症の健康危機が発生した際には、日本も国際緊急援助ができる体制を整えています。それ以前に、危機発生時にその国自体で対応ができるよう普段から感染症対策の能力を向上させておくことが重要です。発生を最小限にとどめて拡大を防ぐことが一番の対策と考えています」と、コンゴ民で引き続き感染症対策を進める人間開発部の山形律子さんは言う。「強靱な保健システム構築」によって平時における対策が進行すれば感染症対策チームの派遣も少なくなるはずだ。